



テクノロジー企業の サステナビリティ 報告調査

2021年4月

序文

気候変動問題への対応は、国民、企業、政府のあらゆるレベルで活発化しています。テクノロジー企業は良き企業市民あるいは環境の保護者として長年注目されていますが、それは気候変動問題のリーダーたるにふさわしいリソースや認知度、技術革新、影響力がこの業界に備わっているためです。KPMGと同様に、大手のテクノロジー企業数社は既にカーボンニュートラルを目指す方針を公言しています。

近年、サステナビリティ報告の分野では、非財務報告基準の統合が進んでいます。テクノロジー業界も、モノのインターネット (IoT) センサー、ブロックチェーン・ソリューション、人工知能といった技術の開発やスケールリングを通じてこの取組みに貢献しており、気候変動に対応した信頼できる会計インフラの整備の一翼を担っています。

KPMGサステナビリティ報告調査の最新版は、サステナビリティ報告と保証についてかなりの進展が遂げられたことを明らかにしています。本調査では、以下の分野について、テクノロジー企業と、他業種や世界のトップ企業250社との比較評価を行いました。

- サステナビリティ報告のトレンド
- 気候変動リスクに関する報告
- CO₂排出量削減に関する報告とネットゼロに向けた取組み
- 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に関する報告

本調査は、テクノロジー企業の経営者、取締役会、サステナビリティ担当者など、サステナビリティ報告の評価や作成に携わるすべての方にインサイトを提供しています。

また企業の業績やリスクの評価に、サステナビリティもしくは環境・社会・ガバナンス (ESG) の観点を組み入れている投資家、資産運用会社、格付機関の皆様にも、指針となるものです。

“テクノロジー業界は、サステナビリティ報告のほとんどの項目において他の業界よりも堅調に取り組み、成果を出しているものの、世界のトップ企業250社の水準には達していません。”



Mark Gibson
KPMG米国
テクノロジー・メディア・通信担当
ナショナルセクターリーダー

本調査について

KPMGサステナビリティ報告調査は1993年に第1版を刊行しました。第11版となる本調査は、過去最大規模となる52の国・地域における5,200社のサステナビリティ報告を対象に、KPMGの専門家が調査を実施しました。

本調査は、KPMGのサステナビリティ専門家が、2019年7月1日から2020年6月30日までに対象企業によって公表された数千もの報告書とホームページ上の開示情報を分析し、取りまとめを行ったものです。この期間に対象企業が報告を行っていない場合は、2018年の報告を分析対象としました。ただし、2018年6月より前に公表された報告は一切含まれていません。調査対象とした報告は公開情報のみであり、いずれも企業がKPMGに直接提出した情報ではありません。

本調査における業種分類は、産業・業種別に企業を分類・比較するための基準として世界中で広く使われている業種分類ベンチマーク（ICB：Industry Classification Benchmark）に準じています。本調査の対象となったテクノロジー企業は311社でした。

本報告書では、テクノロジー業界に特化したデータの他に、「N100」と「G250」という2つの指標も提示しています。

- N100は、全世界5,200社を対象とするカテゴリーです。本調査が実施された、世界52の国・地域それぞれにおける売上高の上位100社で構成されます。N100に関する統計は、世界における大企業と中堅企業のサステナビリティ報告の現状を広く反映しています。
- G250は、2019年のFortune Global 500で定義されている売上高のランキングに基づく、世界のトップ企業250社を指します。グローバルな大企業は一般的にサステナビリティ報告においても進んでおり、これらの企業の報告は、いずれ幅広く採用されるトレンドを先取りしている場合が多々あります。

執筆者について



Mark Gibsonは、KPMG米国でテクノロジー・メディア・通信を担当するナショナルセクターリーダーです。会計監査業務とアドバイザリー業務に30年間従事し、監査およびアドバイザリーのパートナーとして、テクノロジー、消費財および小売業界のクライアントを担当してきました。現職の前は、シアトル事務所のマネージングパートナー（OMP）を務めていました。アカウント・エグゼクティブとして、シアトルやシリコンバレーの大手企業を担当するほか、15カ国以上でKPMGが監査・税務・アドバイザリーサービスを提供している大手テクノロジー企業のグローバルリードパートナーも務めています。 mgibson@kpmg.com



Maura Hodgeは、KPMGの監査パートナーとKPMG IMPACTチームのリーダーを兼任しています。15年以上にわたり財務諸表の監査、内部統制の監査、業績向上に関するアドバイザリー、ESG保証などのサービスを上場・非上場会社のクライアントに提供してきました。グリーンボンド収益の活用に関する保証、プライベートエクイティファンドの社会的影響、温室効果ガスの排出に関する個別報告書、企業責任に関する報告書などのテーマからなるESGに関する大規模案件を率いた経験を有しています。現在は、サステナビリティ会計基準審議会の委員を務めています。 mhodge@kpmg.com



Katherine Blueは、KPMG IMPACTチームのプリンシパルです。環境管理コンサルティング領域で17年の実務経験を有し、気候変動とサステナビリティ、大気汚染に関する法令遵守、企業の社会的責任に関する戦略策定などを中心に活動しています。気候変動戦略の策定と実行、米国環境保護庁（EPA）の温室効果ガス規制要件の遵守管理、企業および製品のカーボンフットプリントの導入などについて、助言を提供しています。 kblue@kpmg.com

テクノロジー業界におけるサステナビリティ

KPMGサステナビリティ報告調査：テクノロジー企業の調査結果

83%

が現時点でサステナビリティ報告を実施



70%

がCO₂排出量削減目標を定めてはいるものの、気候変動目標と関連付けているのはわずか44%



66%

が、事業活動を国連の持続可能な開発目標（SDGs）に関連付けているとするも、



生物多様性の喪失をリスクと認識しているのはわずか

9%



50%

が気候変動をリスクと認識していると述べているが、



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って気候変動リスクを報告しているのは

24%のみ



テクノロジー企業CEOの視点



88%

が、コロナ禍で得られたサステナビリティを維持したいと考えています

98%

が、ステークホルダーのニーズの把握に企業の存在意義（パーパス）が役立つと回答



50%



は、米国がパリ協定に再加入し、その結果米国企業のESGへの取組みが厳格化されるという見通しを有している

出典：2021 KPMG CEO Outlook Pulse Survey

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

サステナビリティ 報告のトレンド

サステナビリティ報告を牽引するテクノロジー業界

本年の調査では、N100のほとんどの業種で、企業のサステナビリティ報告の実施率が70%以上に達しました。

テクノロジー業界は83%と首位に迫り、林業、製紙、建設など、サステナビリティや環境の取組みと関連付けられることが多い業種よりも高い実施率を記録しました。

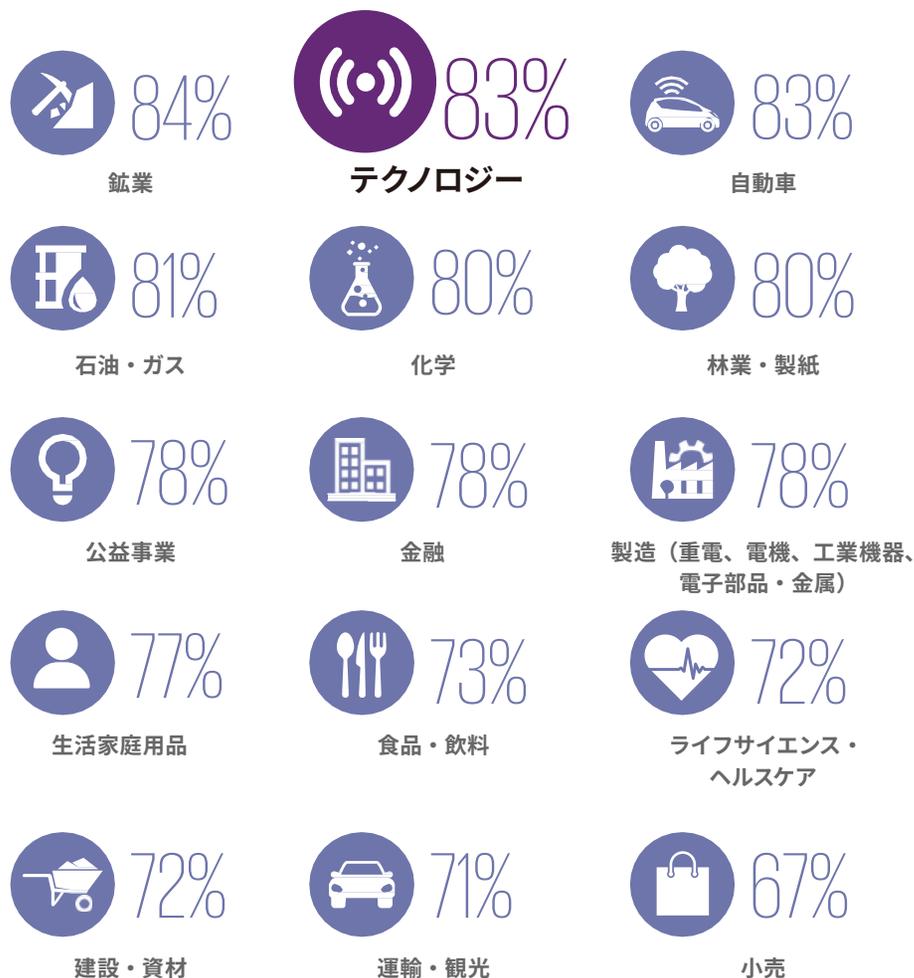


「米国企業に報告が要求されていることは明らかですが、この実施率の高さには他にも要因があります。投資家や規制当局は投資全般について非財務情報を一層求めるようになってきました。またKPMGは、世代交代によりサステナビリティの重要性を学んで育った世代が入社してきていることも影響していると考えています。新世代の社員は職場や自らが消費する商品についても、上の世代とはまったく異なる期待を抱いています。」

これに対して、ますます多くの企業が、業界やSECの要求事項を超えるESG関連情報を自発的に作成し、提示するようになってきました。企業にとって、ESGは現実の利害にも直結します。ESG報告は、資本調達や新規投資家への魅力訴求に影響を及ぼすことがあります。またESG報告は、ビジネスモデルを脅かすリスクの把握、顧客ロイヤルティの確立や、競争の激しい市場からの優秀な人材の獲得などにも役立つものです。」

— Maura Hodge
KPMG米国
KPMG IMPACT
パートナー

サステナビリティ報告の実施割合：N100業種別



対象：N100の5,200社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

テクノロジー業界の サステナビリティ報告実施率は N100平均を上回る

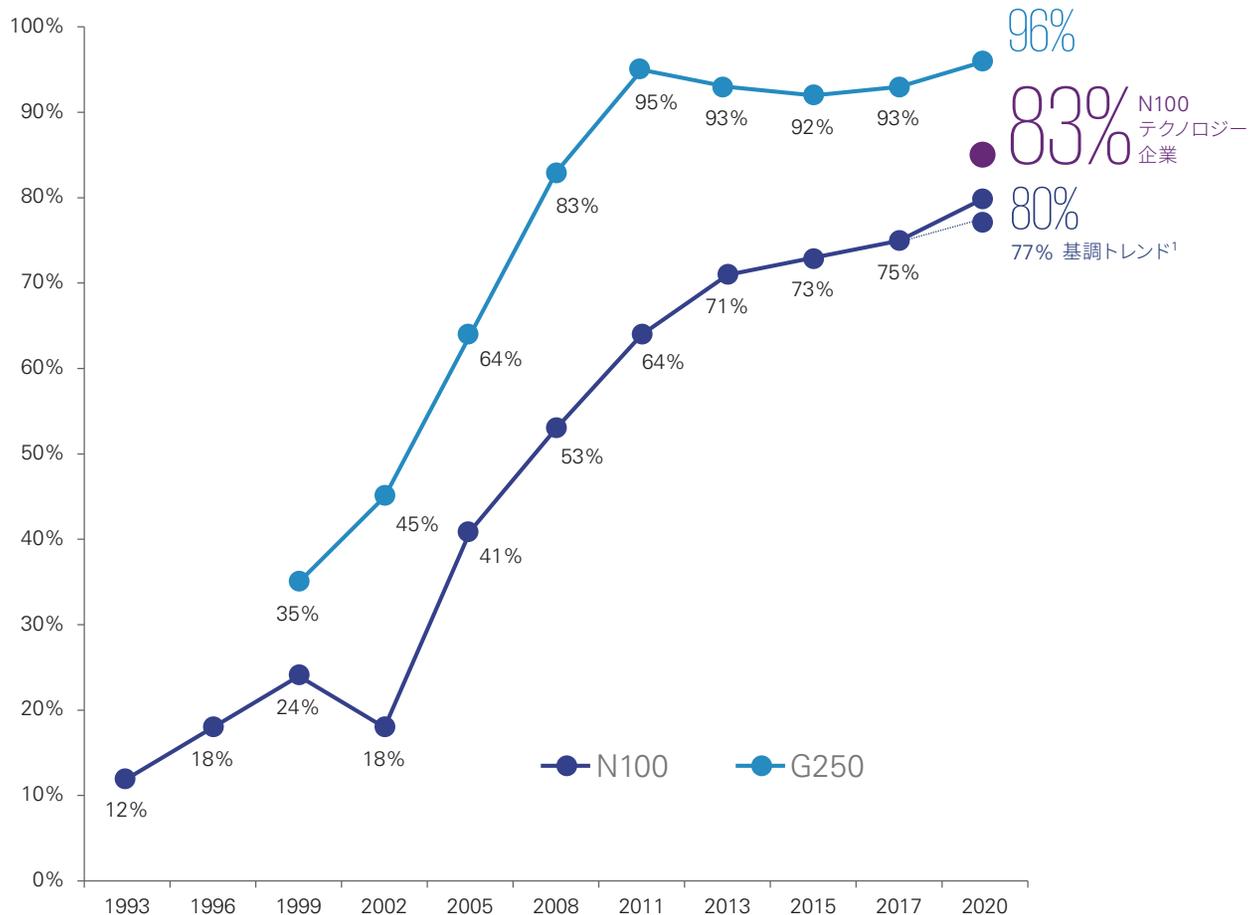
調査結果から、世界各国のN100構成企業のおよそ8割が、サステナビリティ報告を実施していることが明らかになりました。

グローバルでのサステナビリティ報告の実施率（N100）は、前回2017年のKPMG調査から5ポイント増え、75%から80%に上昇しました。テクノロジー業界はこれをやや上回る83%でした。

また調査から、N100が引き続きG250構成企業をベンチマークとしていることも分かりました。N100の報告実施率は今後数年間、着実に上昇し続けるものとみられます。

G250は2011年以降9割を超える企業がサステナビリティ報告を実施しています。G250は入れ替えが生じることから、実施率には毎年若干の変動が生じます。

サステナビリティ報告実施率



対象：N100の5,200社およびG250の250社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

1. N100基調トレンドは、2017年におけるN100対象企業の2020年におけるサステナビリティ報告の実施率を示しています。

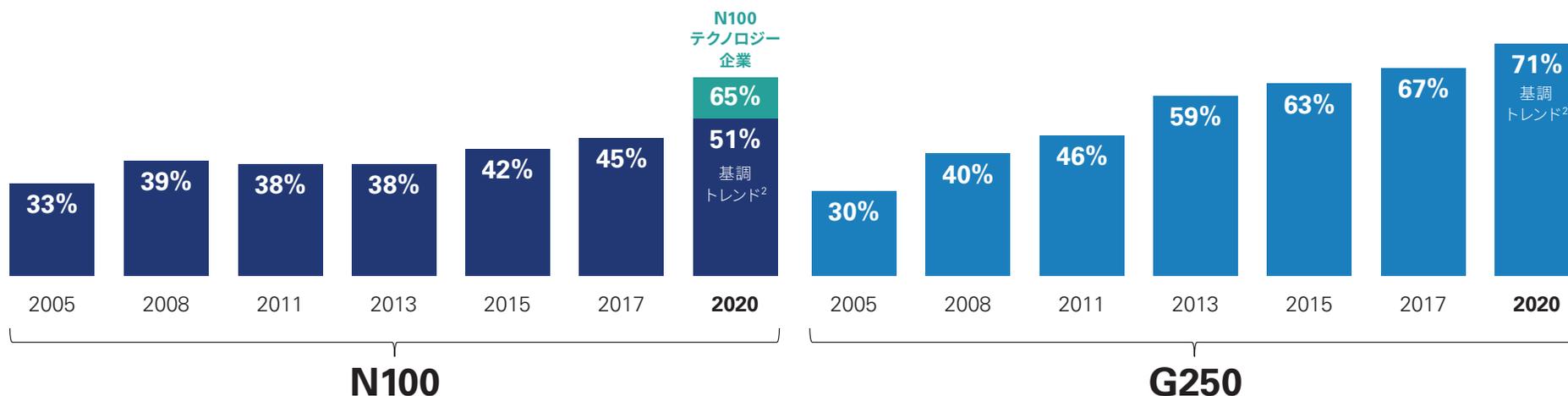
保証の取得で、テクノロジー業界がN100を上回る

KPMGが本調査を開始した1993年以降初めて、N100対象企業のうち、サステナビリティ情報に対する外部の独立した機関による第三者保証を取得している企業の割合が50%を超えました²。この結果は、サステナビリティ情報に対する第三者保証の取得が、世界の大企業、さらに中堅企業においても、今や標準となっていることを示しています。

テクノロジー業界における第三者保証の取得率は、N100平均を大きく上回りました。年次報告書において、サステナビリティ情報に対する正式な第三者保証の取得を明言している企業は、N100全体では51%であるのに対し、N100を構成するテクノロジー企業では65%となっています。

G250におけるサステナビリティ情報に対する第三者保証の取得率は、2017年には67%に達しましたが、2020年には62%に低下しました。2017年におけるG250対象企業の2020年時点での取得率は71%に上昇していますが、この間にG250を構成する企業に入れ替えがあり中国企業が増えたことで、2020年時点でのG250全体の取得率が低下しました。多くの中国企業にとってサステナビリティ報告は新しい取組みであり、結果としてG250に含まれる中国企業のうち第三者保証を取得しているのは3分の1にすぎません。中国でのこのような状況により、2020年におけるG250全体の取得率は2017年ベースの「基調トレンド」と比べて押し下げられる結果となりました。

サステナビリティ報告への第三者保証の取得率：2005～2020年



対象：サステナビリティ報告を実施しているN100の3,983社およびG250の239社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

2. 基調トレンドは、2017年における対象国・地域（N100）・企業（G250）を2020年に適用した場合の結果を意味しています。

気候変動リスクに 関する報告



気候変動による財務リスクを認識するテクノロジー企業は増加傾向

気候変動のリスクを年次報告書で言及している企業は、前回2017年のKPMG調査から増加しました。

N100構成企業のうち、気候変動リスクを年次報告書で言及している企業は43%でした（基調トレンドベース：2017年調査にて対象とした国・地域における集計値）。

テクノロジー企業はこの分野でも良い結果を残しています。気候変動がビジネスリスクであるとの認識を年次報告書で示したテクノロジー企業は50%に達しました。このうち大半（75%）の企業が、気候関連リスクの潜在的な影響を記述形式で報告していましたが、財務数値に変換して報告している企業はわずか7%でした。

G250の実施割合はN100を上回り、56%の企業が年次報告書で気候変動リスクを認めています。

この実施率の上昇は、気候変動は財務上のリスクであるという企業や規制当局の認識を高め、気候関連リスクの開示を積極的に提言してきた気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の取組みに大きく支えられています。タスクフォースの取組みの結果、このテーマでの企業の開示情報に投資家が厳しい目を向けるようになったほか、世界の多くの地域で気候変動リスク開示義務化の気運が高まっています。



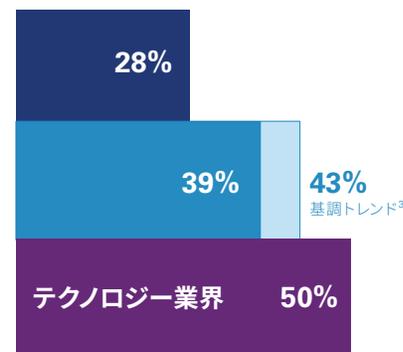
「米国のビジネスリーダーは、気候変動がもたらす結果への理解を深め、気候変動リスクは財務上のリスクに直結するものだと認識するようになりました。」

また投資家も、気候変動リスクをビジネスリスクや財務リスクと結びつける上で影響力を持っています。本調査結果が示すとおり、企業が脱炭素化やレジリエンス戦略をより重視するようになってきていると、KPMG米国ではみています。」

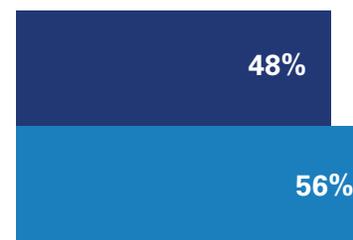
— Katherine Blue
米国KPMG
KPMG IMPACT
プリンシパル

気候変動リスクについて年次報告書で言及している企業

N100



G250



■ 2017
■ 2020

対象：N100の5,200社
G250の250社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

3. 基調トレンドは、2017年における対象国・地域を2020年に適用した場合の結果を意味しています。

テクノロジー企業の4分の1が TCFDの提言に沿った報告を実施

TCFDの気候関連財務情報開示に関する提言は、2017年に導入されて以降、N100とG250のいずれにおいても急速に定着し始めています。

N100構成企業の約5分の1（18%）がこの提言に沿った報告を行っていると回答しています。テクノロジー業界はここでも平均を上回り、約4分の1（24%）がTCFDの提言に沿った報告を実施しています。

業種を問わずに世界のトップ企業（G250）をみると、提言に沿った報告を実施している企業の割合は3分の1を超えています（37%）。

KPMGが2017年に調査を実施した時点ではTCFDの提言はまだ公表されていなかったため、N100とG250に関する2017年の実績値はゼロとなっています。

TCFDの提言に沿って報告を実施している企業

N100

2017 0%

2020 18%

2020 テクノロジー業界 24%

G250

2017 0%

2020 37%

対象：N100の5,200社
G250の250社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、世界の金融システムの安定に気候変動がもたらす脅威に対応するため、金融安定理事会により2015年に設置されました。

このタスクフォースの目的は、気候変動リスクに関する企業報告を拡充させるとともに、投資家、金融機関、保険会社といった金融業界のステークホルダーが気候関連リスクを自らの決定に織り込めるようにすることでした。

データ作成者（企業）およびデータ利用者（金融業界のステークホルダー）の代表者で構成される同タスクフォースは、2017年に提言を公表しました⁴。

KPMGオランダのパートナーであるWim Bartelsは、TCFDの創始メンバーの1人です。KPMGの各事務所はTCFDの取組みを全面的に支援し、クライアントにもその提言の採用を勧めています。

⁴ <https://www.fsb-tcfd.org/publications/final-recommendations-report/>

CO₂排出量削減に関する報告と ネットゼロに向けた取組み

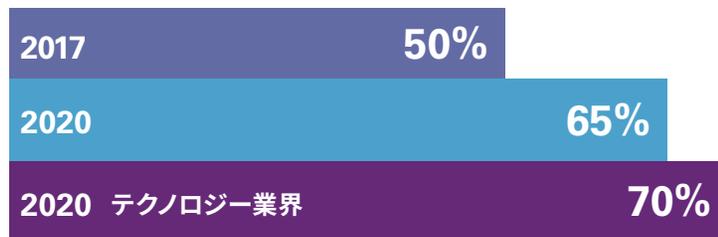
テクノロジー企業の過半数はCO₂排出量削減目標を設定

CO₂排出量削減目標を開示している企業の数、2017年以降に目覚ましく増加していることが調査により判明しました。現在開示を実施している企業は、N100では約3分の2（テクノロジー企業の場合は70%）、G250では約4分の3にのぼります。CO₂排出量削減目標を開示していない大企業があるとするならば、世界における規範から逸脱していることは明らかです。

業種別では、自動車、鉱業、公益事業、テクノロジー業界のN100構成企業がリードしており、70%以上の企業がCO₂排出量削減目標を開示しています。後れをとっているのがライフサイエンス・ヘルスケア業界で、CO₂排出量の削減目標を開示している企業は半数を下回っています（40%）。

CO₂排出量削減目標を開示している企業

N100



対象：サステナビリティ報告を実施しているN100の3,983社

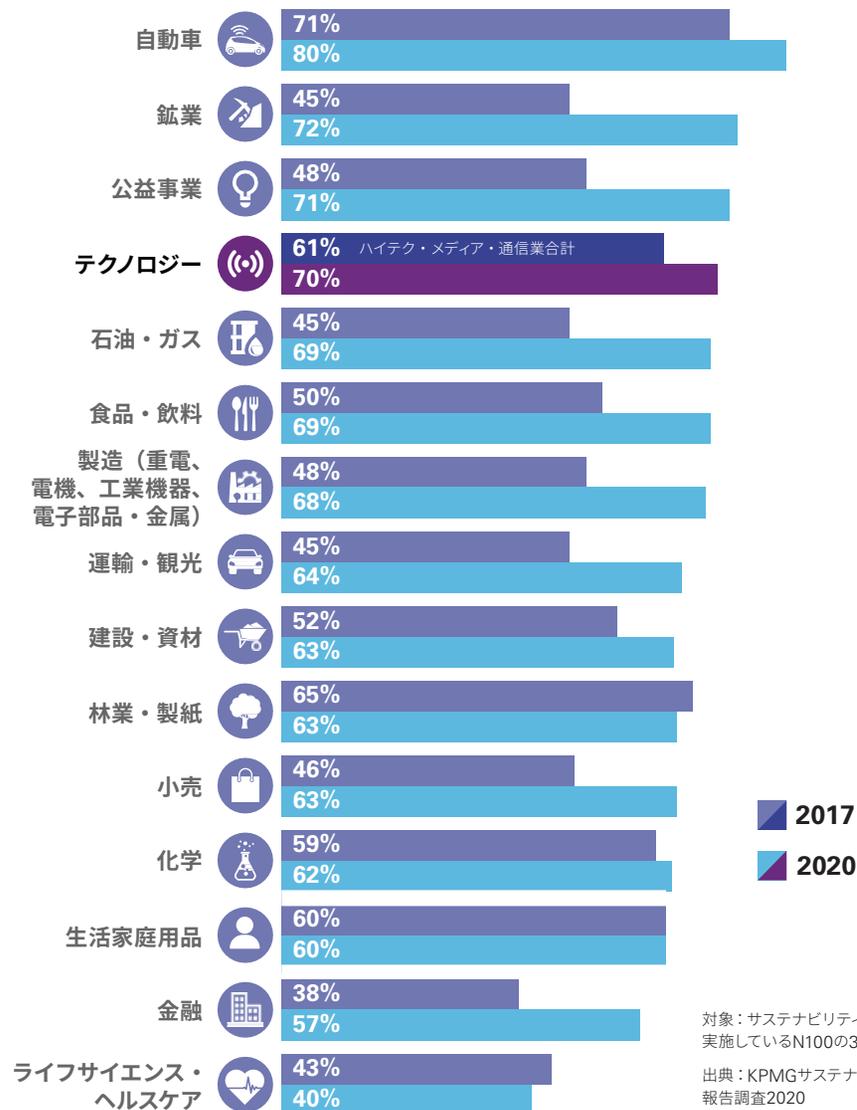
G250



対象：サステナビリティ報告を実施しているG250の239社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

CO₂排出量削減目標を開示している企業：N100業種別



対象：サステナビリティ報告を実施しているN100の3,983社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

テクノロジー企業はCO₂排出量削減目標と世界的な気候変動目標とをあまり関連付けていない

3年前の「KPMGサステナビリティ報告調査2017」でKPMGの専門家は、今後5年間で、過半数の企業が自社のCO₂削減目標と、政府などが設定した外部の気候変動目標とを関連付けるようになるとの見立てを示していました。わずか3年でそのとおりになったことは、企業活動の素早いかつ有意義な変化を示しています。

2020年には、CO₂排出量削減目標を開示していたN100の過半数(55%)の企業が外部目標との関連付けを行いました。2017年には、このような関連付けを行う企業はわずか36%と少数派でした。最も多く関連付けられた気候変動目標は、地球温暖化を産業革命前の水準+2°Cに抑えるというパリ協定の目標でした。

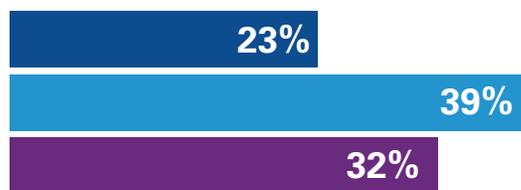
テクノロジー業界はCO₂削減目標の開示には積極的である一方、世界、地域、各国で掲げられている外部目標との関連付けに関しては後れをとっています。このような関連付けを行っているのは、N100全体では55%にのぼるのに対し、テクノロジー業界ではわずか44%にとどまっています。

とはいえ、2017年以降の全体的な傾向としては、気候危機だけでなく、気候変動による壊滅的な影響を回避すべく設定された世界、地域、各国の目標についても、経済界での意識が高まっていると言えます。本調査は、CO₂排出量削減目標を開示している企業の多くが、排出量削減の取組みに貢献する必要性を認識していることを示しています。

企業のCO₂削減目標と外部の気候目標との関連付け：N100

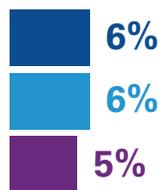
+2°C目標との関連付け

(パリ協定)



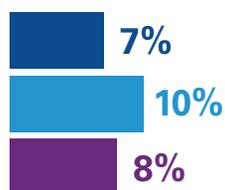
地域目標との関連付け

(EU目標など)



各国目標との関連付け

(NDCs、INDCs、英国2050ネットゼロ目標など、各国のCO₂排出量削減目標)



外部目標との関連付けなし



対象：CO₂削減目標を開示しているN100の2,579社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

ネットゼロに向けた取り組み

脱炭素に向けた目標達成への進捗がゆるやかなことは、必ずしも失敗を示唆するものとは限りません。

サプライチェーンの川上で発生する排出量や、製品の使用といった川下での排出量などのように、特に算定が困難であったものについて、排出量の管理状況が向上したことを示しているのかもしれませんが。

CO₂排出に関する情報の透明性が高い企業の方が株主還元率が高いことが、調査で明らかになっています⁵。この理由については、透明性が単に優れた経営を反映しているのか、ネットゼロ世界における競争で優位に立てそうな企業に投資家がプレミアムをつけているからなのか、あるいはその両方なのか、定かではありません。

いずれにしても、脱炭素目標に向けた進捗状況について透明性をもって示すことができていない企業は、そのことが投資家やその他の金融ステークホルダーにどう受け止められているかを考えてみるべきです。

内部カーボンプライスの導入

グローバルな大手企業で、年次報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書に内部カーボンプライスを導入している旨を記載している企業は、ごくわずかです。CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）への提出書類など、本調査の対象となっていない他の報告書に、内部カーボンプライスに基づく報告を記載している企業があるかもしれません。

しかし、カナダ、中国、フランス、ドイツ、英国、スペイン、韓国、ニュージーランド、そして米国のカリフォルニア州など多くの政府が、2050年頃かそれ以前までにネットゼロ目標を達成する取組みを進めています。政府として、ネットゼロという意欲的な目標を達成するために活用できる主要な手段の1つは、企業に炭素排出の対価を求めること、あるいはその額を引き上げることです。

その流れで考えれば、企業が内部カーボンプライスを適用して、将来起こり得る外部カーボンコストの上昇リスクを算定するのは理に合っています。内部カーボンプライスの導入を企業の各種報告書に明記することは、ネットゼロへの移行に向けて準備が整っていることを投資家や銀行などに示す1つの方法です。そのため、この方法を実践している企業が現在ごく少数にとどまっているのは、意外なことです。

KPMGは2030年までにCO₂排出量ネットゼロを目指すことを表明します。

この目標を下支えするものとして、KPMGのグローバル組織は、一連の新たな気候対策に署名しています。そのうち、科学的根拠に基づく1.5°C目標については、2030年までにKPMGが直接的・間接的に排出する温室効果ガスを50%削減することで達成します。さらに、KPMGの各事務所は次のことを約束しています。

- KPMGの主要国では2022年までに、他の国・地域では2030年までに、再生可能電力（RE）100%を達成すること
- 外部機関の認証を得た自主的カーボン・オフセットの活用などにより、業務やサプライチェーンから除去できない温室効果ガス排出量の軽減を図ること

5. トムソン・ロイターほか（2018年）Transparency: the pathway to leadership for carbon intensive businesses

持続可能な開発目標 (SDGs) に関する報告



サステナビリティ報告で存在感を増すSDGs

国連の持続可能な開発目標（SDGs）が、2015年の採択以降、経済界で強い共感を呼んできたことを本調査は示しています。さらに、これらの目標が企業報告に与える影響は2017年から2020年の間で著しく強まっています。

17項目のSDGsは、貧困、不平等、気候変動、環境悪化、平和と公正といったグローバルな課題の解決を通じて、すべての人々にとってより良く、より持続可能な未来を構築するための目標として、国連により導入されたものです。自社のサステナビリティプログラムの指針として、企業はSDGsの採用を進めています。

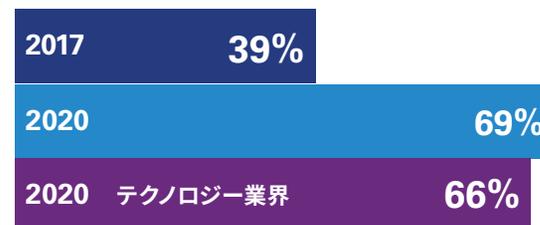
2017年時点では、企業報告で自社の事業活動をSDGsに関連付けていた企業は、N100とG250のいずれにおいても少数派でした。3年後の2020年、SDGsと事業活動を関連付けて報告している企業は圧倒的な多数派となっています。

- N100では3分の2超（69%）。テクノロジー業界は66%と、平均に迫っています。
- G250では約4分の3（72%）。

サプライチェーンへの影響、労働基準、多様性といった課題に関して透明性を高めるよう、ステークホルダーが企業への圧力を高めていることも、SDGsに関連付けた報告が急増した要因かもしれません。また、より多くの企業でSDGsに対する理解が深まり、サステナビリティ報告においてSDGsと関連付けた報告を行うことが容易に感じられるようになったのではないのでしょうか。

事業活動をSDGsに関連付けている企業

N100



対象：サステナビリティ報告を実施しているN100の3,983社

G250



対象：サステナビリティ報告を実施しているG250の239社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

業務に関連するSDGsを特定している企業	N100の全企業	N100のテクノロジー企業
1～8項目のSDGsが業務に関連すると特定	51%	40%
9～16項目のSDGsが業務に関連すると特定	41%	56%
17項目すべてのSDGsが業務に関連すると特定	8%	4%

対象：サステナビリティ報告を実施しているN100の3,983社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

テクノロジー業界のSDG報告にはバランス改善の余地

SDGsに関する企業報告は、目標達成に向けた自社のポジティブな貢献のみに焦点を当て、自社が及ぼしているネガティブな側面に関する透明性には欠けていることが、本調査で示されました。

SDGsに対する自社のポジティブな面のみに着目した偏った見方を報告する企業は、N100とテクノロジー企業ともに、かなりの多数派を占めています（N100の86%、テクノロジー企業の94%）。

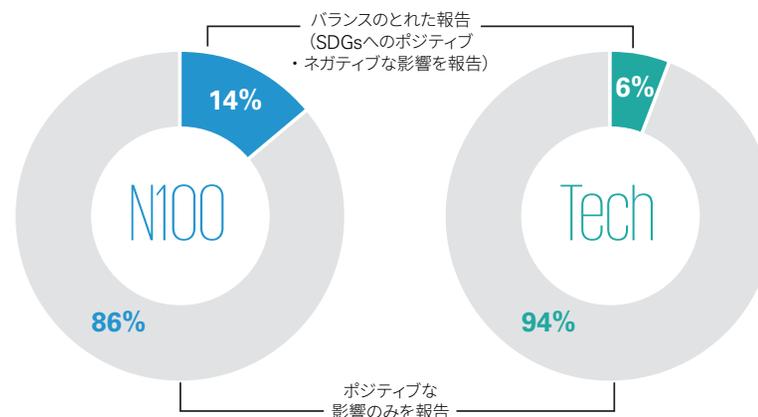
SDGsに関するバランスの良い報告は、企業が世界的な問題にどのように関係しており、またその問題解決に向けてどのような役割を果たせるかを認識していることを示すために重要です。SDGsに関するポジティブ/ネガティブ両方の影響を開示すれば透明性が向上し、その結果、ステークホルダーとの間に信頼関係を構築することができます。

自社が及ぼしているネガティブな影響に目をつぶり、貢献している側面だけを報告している企業は、信用と社会的信頼を失うおそれがあります。

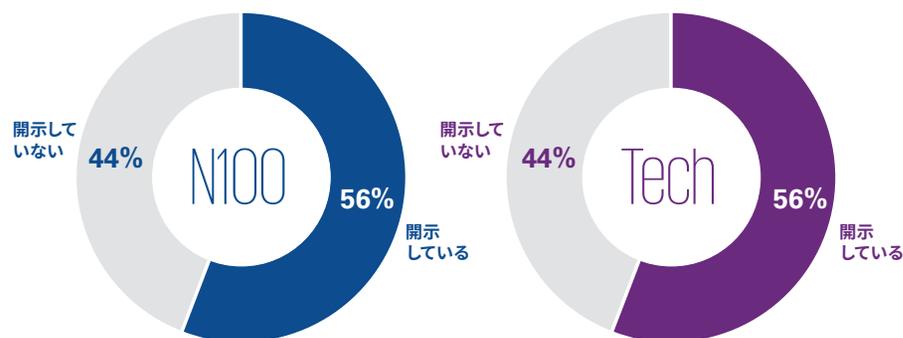
そのような企業は、本当の変化をもたらすためのフレームワークとしてではなく、実態が伴っていないのにイメージアップのPRを行うためにSDGsを利用する「SDGウォッシュ」であるとの非難に晒されることにもなります。SDGsの達成に真剣に取り組むのであれば、SDGsに関する明確な目標を設定し、その達成に向けた進捗を報告する必要があります。

SDGsと関連付けた業績目標を報告する企業は、N100、テクノロジー業界ともちょうど半数を上回る程度です。これは改善の余地が大いにあることを示しています。

SDGsに関するバランスの良い報告とポジティブな側面のみを報告



SDGsに関連付けた業績目標を開示している企業



対象：企業活動をSDGsに関連付けているN100の2,745社およびN100のテクノロジー企業174社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

生物多様性の喪失にはほとんど目を向けていない

本調査では、企業が重視するSDGsの数に大きな開きがあることが示されています。ただし唯一共通しているのは、どの企業も生物多様性を目下の優先目標とは認識していないということです。

本調査では、N100を構成する5,200社の間で、SDGsのどの目標が最も多く優先され、どの目標が優先されていないかについても明らかにしました。優先すべき目標として最も多く挙げられたのは、目標8（働きがいも経済成長も）、目標13（気候変動に具体的な対策を）、目標12（つくる責任、つかう責任）でした。

その一方、優先項目として挙げる企業が最も少なかったのは、生物多様性に注目した2項目、目標14（海の豊かさを守ろう）と目標15（陸の豊かさを守ろう）でした。

生物多様性に関するSDGの報告を除き、生物多様性の喪失は企業では一般的に事業リスクとして認識されていません。これは恐らく、鉱業、林業・製紙、食品・飲料など特定の業界が生物多様性の喪失による「リスクに晒されている」一方、他の業界はそれほどでもないことが原因でしょう。生物多様性の喪失について高～中程度のリスクに晒されている企業のうち、報告でそのリスクを開示している企業は23%にすぎません。

テクノロジー業界は高～中程度のリスクがあるとみなされていないこともあり、調査を実施したテクノロジー企業のうち、生物多様性の喪失をリスクと認識している企業はわずか9%にとどまっています。



「生物多様性とその財務的な影響について社会で広く理解されるようになると、企業報告の増加も期待できるでしょう。」

生物多様性に関する報告は、気候変動に関する報告と同じような道をたどるのではないのでしょうか。投資家をはじめとするステークホルダーの認識が高まり、情報量が増えていけば、一貫した報告を求めるようになり、企業もそれに応じるようになるでしょう。」

— Maura Hodge
KPMG米国
KPMG IMPACT
パートナー

N100にとって最も優先順位の高い/低いSDGs

最も優先されている目標 (50%超の企業が優先)	ある程度優先されている目標 (31～50%の企業が優先)	優先されていない目標 (30%以下の企業が優先)
72% すべての人のための持続的、包括的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	49% すべての人に健康と福祉を	30% 貧困をなくそう
63% 気候変動とその影響を軽減するための緊急対策を講じる	43% ジェンダー平等を実現しよう	25% 平和と公正をすべての人に
58% 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	42% 質の高い教育をみんなに	22% 飢餓をゼロに
50% エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	37% 住み続けられるまちづくりを	18% 海の豊かさを守ろう
50% 産業と技術革新の基盤をつくろう	33% 人や国の不平等をなくそう	9% 陸の豊かさを守ろう
	32% 安全な水とトイレを世界中に	
	31% パートナーシップで目標を達成しよう	

対象：事業に関連するSDGsを特定しているN100の2,243社

出典：KPMGサステナビリティ報告調査2020

テクノロジー企業が 取り得る次のステップ

サステナビリティ報告が増加した要因として、新たな法律や規制だけでなく、環境、社会、ガバナンス (ESG) 課題が企業の業績や企業価値に影響を及ぼすという認識が、金融業界で高まっていることも挙げられます。

今やサステナビリティ報告は一般的に広く採用されてきており、まだ実施していない企業は国際規範から大きくはずれていることに気付くでしょう。しかし、こうした企業の経営陣は、サステナビリティ報告は手っ取り早く一朝一夕になせるものではないことも理解する必要があります。

報告の方法やアプローチは複雑で常に変化しており、確固たるサステナビリティ戦略とリスク管理プロセスに裏付けられたものでなければなりません。企業によっては気候変動リスク情報を開示できるようになるまでに、2年以上かかることもあります。特に初めて開示する企業にとっては、時間のかかるプロセスです。

また本調査により、リスクがサステナビリティやESG課題を考えるための新たな視点となることが、より一層明確になりました。気候変動に対する姿勢の変化がこの流れを作っています。ほんの少し前まで、気候変動は企業の社会的責任に関わる問題であり、レピュテーションリスクをもたらすおそれであっても、現在もしくは将来の業績に影響を及ぼすものではないと考えられていました。

しかし、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が発足し、気候変動に内在する財務リスクの報告が過少もしくは欠落しているとの見解を示したことで、状況は一変しました。

KPMGでは、テクノロジー業界のクライアントに対する支援実績を積み重ねながら、気候変動リスク分析の革新的な新手法の導入やデータの改良も実践しています。

テクノロジー企業の皆様には、次のように提言します。

- 1 まずは多くの地域で、気候変動リスクに関する情報開示と2050ネットゼロ目標を義務化する方向に、政策や規制が動きつつあります。気候変動リスクに関する情報開示とネットゼロ目標達成に向けた計画策定をまだ開始していないテクノロジー企業は、ただちに着手すべきです。
- 2 報告は、事業の発展と足並みを揃えて進めるべきです。報告を始めたばかりの企業には、まず事業経営の視点に立って考え、それに報告の歩調を合わせることをお勧めします。「すべてのチェックボックスをマーク」しなければと気にし過ぎないでください。TCFDの提言は、事業や投資について十分な情報に基づいた意思決定をするためのフレームワークとして示されたものです。
- 3 その反対に、TCFDの提言を簡単に実施できるとは思わないよう注意してください。提言を全面的に適用するには、

経営トップによる誠実で継続的な取り組みだけでなく、十分なリソースも求められます。小手先のアプローチでは、意思決定に必要とされる情報を金融ステークホルダーに提供することができません。気候変動がビジネスにもたらす影響を十分理解し行動することができなかった場合、リスク管理に関する大きな問題を引き起こすおそれがあります。

- 4 児童労働、強制労働、労働環境、包括性、多様性と平等、公平な報酬、従業員の健康維持や再研修などの社会問題もほどなく、気候変動リスクと同様の財務上の意味を持つようになるでしょう。企業は、これらの基準を基にどのような報告を行ったらいいか、準備を始めなければなりません。
- 5 地球の生物多様性の喪失は憂慮すべき速さで進んでおり、最終的にはテクノロジー企業を含むあらゆる企業に影響が及んでいくでしょう。生物多様性の危機は、この先何年も気候危機によって悪化の一途をたどるとみられます。テクノロジー企業の皆様は、自らが生物多様性の喪失にどのような関わりがあるのか、そしてそれに伴うどのようなリスクに直面しているかを理解してください。きわめて近いうちに、投資家、金融機関、保険会社、顧客、消費者から生物多様性の喪失について問われるようになり、企業はこの点に関する情報開示も求められるようになると思われる。

KPMGのサービス

KPMG IMPACTのネットワークは、世界中で60を超えるKPMGの各国事務所に、数百名の気候変動・サステナビリティ専門家を擁しています。

ローカルの理解とグローバルな経験

私たちのネットワークは、サステナビリティに関する専門的知識と皆様の国・地域のビジネス環境に関する深い理解を併せ持っています。加えて、KPMGの各国事務所はKPMG IMPACTを通じて連携しており、皆様の組織が直面するさまざまな課題について国際的ネットワークの豊富な知見を活用することができます。

統合されたサービス

KPMGの専門家は、クライアントの皆様を身近で支援するとともに、KPMGのグローバルネットワークを通じて、税務、監査、リスクコンサルティング、ディールアドバイザリー、マネジメントコンサルティングなどを担当する世界中のチームメンバーと緊密に連携しています。KPMGの各事務所は、統合されたサステナビリティサービスで、皆様のビジネスニーズに応じた解決策を提供します。

サステナビリティ報告・保証サービス領域

KPMGの専門家は以下の支援を提供します。

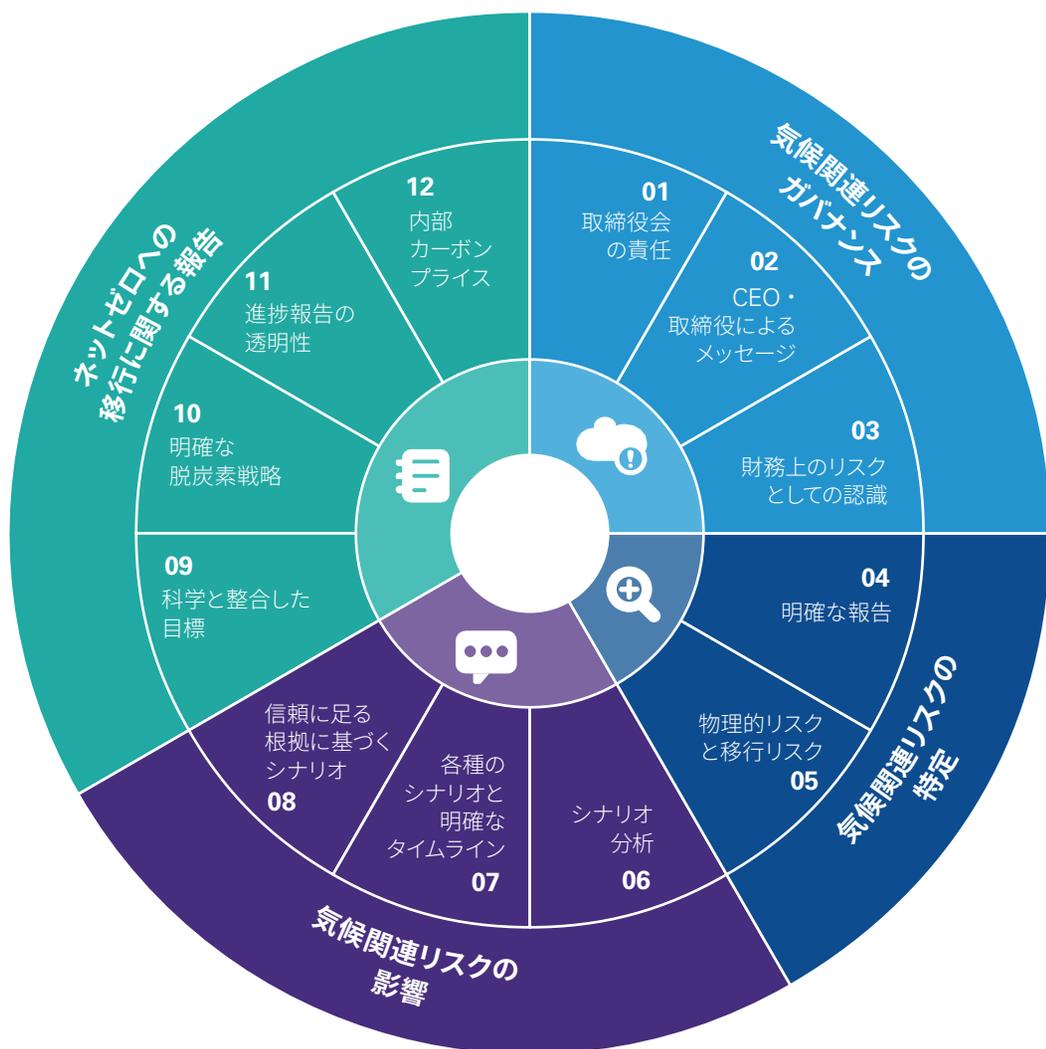
- － 組織やステークホルダーにとって重要なESG課題の理解を深めるサポート
- － 事業活動とSDGsとの関連付けならびに目標達成に向けた貢献の評価
- － 事業に適した報告のアプローチとフレームワークの選定
- － 報告における財務情報と非財務情報との統合
- － サステナビリティ指標など、特定の目的に応じた報告
- － 同業他社とのベンチマーク比較による企業報告の質の評価
- － 内部・外部の報告制度とサステナビリティ報告に対する独立性保証
- － サプライヤーのサステナビリティパフォーマンスの検証

CO₂排出・気候変動リスクに関する報告

KPMGの専門家は以下の支援を提供します。

- － TCFDの提言に沿った気候関連財務リスクの開示
- － 世界のCO₂排出量削減およびCO₂排出量の報告に関する法規制への理解と遵守のためのサポート
- － CO₂排出量報告のベストプラクティスの理解ならびに同業他社とのベンチマーク比較による報告の評価
- － CDPへのCO₂関連情報の提出準備
- － CO₂排出量および気候変動リスクに関するデータに対する第三者保証
- － サプライチェーンにおける気候関連リスクの特定と軽減のための施策提案

気候変動リスクとネットゼロへの移行に関する報告のためのKPMGによる質的評価基準



気候関連リスクのガバナンス

01

気候変動への対応を監督する責任が取締役に課されていることを明記しているか

これにより、企業が真剣に気候変動リスクを理解し取り組んでいることを、投資家をはじめとするステークホルダーに示すことができます。気候変動への対応の全般的な責任を取締役に課し、下位の委員会がこれをサポートする場合や、特定の取締役会メンバーを責任者に任命する方法もあります。

02

年次報告書や統合報告書のメッセージで、取締役会長やCEOが気候変動やそのリスク、またはその両方について言及しているか

これを通じ、気候変動はビジネス上の重大なリスクであるという認識を組織のトップが持っていることを投資家に示すことができます。またその対応にトップダウンで取り組んでいることを示すことにもなります。

03

気候変動が潜在的な財務上のリスクであることを年次報告書（もしくは統合報告書）において明確に認識しているか

気候変動があらゆる業種の企業に潜在的な財務上のリスクをもたらすことについては、今日、広く認識されています。したがって、企業は年次報告書において、気候変動がビジネスにおいて財務上のリスクとなり得ることを明確に示す必要があります。またそのリスクの重大性についても開示すべきです。



気候関連リスクの特定

04

年次報告書もしくは統合報告書に気候変動リスクに関する明確な記載箇所を設けているか、または個別の気候変動リスク/TCFDレポートを発行しているか(あるいはその両方)

これにより、企業が気候関連のリスクと機会の計測、管理、開示に取り組んでいると示すことができます。企業が気候変動の影響に対するレジリエンスの強化に積極的に取り組んでいると、投資家などのステークホルダーからの信頼にもつながる可能性があります。

05

気候変動とネットゼロへの移行に伴い直面する物理的リスクと移行リスクの両方を報告しているか

物理的リスクは、気候変動の結果としてもたらされるもので、たとえば、より頻繁で激しい暴風雨、山火事、海面上昇が挙げられます。移行リスクは世界的にネットゼロ経済への移行が進むことによって生じるもので、たとえば、新たな規制の導入や市場構造の変化が挙げられます。したがって、企業報告を網羅的かつ堅固なものにするには、この両タイプの気候関連リスクを含める必要があります。



気候関連リスクの影響

06

気候関連リスクのシナリオ分析を行っているか

シナリオ分析は、気候関連リスクがビジネスにどのような影響を及ぼし得るかを理解し、適切な対応を計画する効果的な方法です。シナリオ分析は、異なる気候、経済、規制状況下においてリスクがどのように変化し得るかを推測するのに役立ちます。また、気候関連リスクに対する企業の潜在的な脆弱性やレジリエンスに関する将来的な見通しを、投資家などのステークホルダーに提供することにもなり、TCFDもこれを推奨しています。

07

異なる地球温暖化シナリオ(理想的には2つ以上)と明確なタイムラインに基づくリスク分析を行っているか

気候科学者の懸命な努力にもかかわらず、今後、世界の気温がどこまで上昇し、また、ネットゼロへの移行がどれだけ迅速にかつ急速に進められるのか、誰も正確に答えられません。したがって、企業は、想定される各種の地球温暖化シナリオに基づく潜在的な気候変動リスクを報告することが重要になります。KPMGの専門家は通常、1.5°Cもしくは2°C(ゆるやかな低めの温暖化シナリオでパリ協定の目標となっているもの)、3°C(中程度の温暖化シナリオ)、4°C(深刻な温暖化シナリオ)など、少なくとも2つの温暖化シナリオによるシナリオ分析を実施するようクライアントに助言しています。

さらに投資家や金融機関や保険会社は、企業の短期的、中期的、長期的な気候変動リスクプロファイルについても理解する必要があります。したがって、企業報告においては、気候変動リスクに関するシナリオ分析に使われたタイムラインを明確に定義し、そのタイムラインを採用した理由を説明することが重要です。

08

シナリオ分析は、信頼性の高い機関によって構築され、広く認められた気候変動シナリオと整合性がとれているか

金融ステークホルダーは、企業が気候関連リスクの評価に用いたシナリオが堅固で信頼できるものであることを確認しておかなければなりません。したがって、KPMGの専門家は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)、国際エネルギー機関(IEA)、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)のような確かな機関によって構築され、広く認められた定評あるシナリオを用いることを企業に推奨しています。信頼性の高い機関によって構築された複数のシナリオを組み合わせて用いれば、分析に深みを与えることができます。



ネットゼロへの移行に関する報告

09

IPCCが期限とする2050年あるいはそれ以前にCO₂排出ネットゼロ達成の目標を掲げているか、あるいは科学的な根拠を有する別の目標を明確に説明しているか

グローバルな脱炭素化目標と整合性のあるCO₂排出量削減目標を設定することで、ネットゼロ経済に向かう世界の動きに乗り遅れていないことを投資家に示すことができます。たとえばある企業は、排出量ネットゼロを達成する期限を、2050年あるいはそれ以前に設定するかもしれません。これは、IPCCが地球温暖化を比較的安全なレベル（気温上昇1.5°C）にとどめるために必要としていることに則したものです。あるいは、気候変動に関するパリ協定の目標を達成するために必要とされる条件に準ずる「科学と整合した」CO₂排出量削減目標を設定する企業もあるかもしれません。これまでに1,000社を超える企業が科学と整合した目標を設定しています。

10

脱炭素化の目標達成のための戦略を説明しているか

企業は、設定したCO₂排出量削減目標をどのように達成しようとしているか、脱炭素化戦略を示して説明する必要があります。CO₂排出量の削減に関する明確な戦略は、企業内のビジネスに関わる各部門や部署がグループ目標達成に向けてのそれぞれの貢献を理解し、その役割を果たせるようになるという点においても役立ちます。

さらに投資家や金融機関や保険会社は、企業の短期的、中期的、長期的な気候変動リスクプロファイルについても理解する必要があります。したがって、企業報告においては、気候変動リスクに関するシナリオ分析に使われたタイムラインを明確に定義し、そのタイムラインを採用した理由を説明することが重要です。

11

脱炭素目標達成に向けた進捗を明確に伝えているか

設定したCO₂排出量削減目標達成に向けて順調に進んでいることを確認することで、あるいは、進捗を妨げる困難な状況や課題について率直に開示することで、投資家の信頼を維持する、あるいは高めることができます。透明性の欠如は投資家の信頼を損ない、逆効果をもたらすおそれがあります。

12

内部カーボンプライスの導入を報告しているか

投資家は、企業による内部カーボンプライスの導入を、気候関連リスクを適切に管理し、ネットゼロへの移行がしっかり進んでいることを示す材料として受け止める可能性があります。また、各国政府によって適用される外部カーボンプライスの上昇リスクに晒されていることを経営陣が理解し、将来の投資判断に織り込んでいることを示すメッセージになるかもしれません。内部カーボンプライスの導入は、炭素排出量が多く、排出量削減政策や外部カーボンプライスの影響を受けやすい石油・ガス、金属、鉱業、電力といった業種において、特に重要です。



関連資料

KPMGグローバルサステナビリティ 報告調査2020

KPMGサステナビリティ報告調査第11版となる本調査は、サステナビリティ報告のグローバルトレンドを詳細に検討し、ビジネスリーダーや企業の取締役会、サステナビリティの専門家にインサイトを提示しています。

この調査では、1993年に初めて公表されて以来、サステナビリティ報告のグローバルトレンドを追跡しています。全11版のなかで2020年版が最も規模が大きく、52の国と地域の5,200社による報告の検討に基づき作成されています。



ネットゼロに向けて：世界のトップ企業 は気候変動リスクとネットゼロへの 移行についてどのように報告しているか

KPMG IMPACTは、世界のトップ企業250社による気候変動リスクとネットゼロに関する報告について、深く掘り下げた調査を公表しています。

この調査では、気候関連の開示のための質的評価基準を提案し、この評価基準に対する世界のトップ企業の実績を分析しています。

また、報告に関するKPMGの専門家のインサイトや助言も掲載しています。



テクノロジー業界CEO調査

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらした未曾有の混乱のさなか、世界のCEOの姿勢や優先事項に変化がみられます。

「テクノロジー業界CEO調査」では、テクノロジー企業のリーダーがどのようにデジタルトランスフォーメーションやESGへの取り組み、サプライチェーンの回復に関する戦略を進化、加速させているかを明らかにしています。

人材リスクやサイバーセキュリティリスクなどのリスク分野についても論じています。





お問い合わせ

山根 慶太

テクノロジー・メディア・通信セクター

統轄パートナー

KPMGコンサルティング株式会社

パートナー

keita.yamane@jp.kpmg.com

和田 智

テクノロジー・メディア・通信セクター

KPMGコンサルティング株式会社

ディレクター

satoshi.wada@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

セクター統轄室

Sector-Japan@jp.kpmg.com

テクノロジー・メディア・通信セクター

home.kpmg/jp/tmt

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGジャパンまでお問い合わせください。

本冊子は、KPMG LLPが2021年4月に発行した「Survey of sustainability reporting at technology companies」を、KPMG LLPの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. MGT8679

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 21-1043

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.